

選考方針（原案）に寄せられた意見をもとに副委員長の作業チーム（日比谷委員、神田委員、北川委員）が検討した提案

意見聴取の概要

<照会期間>

2月28日～3月11日：会員（2回目）、連携会員、協力学術研究団体

〃 ～3月18日：国際学術団体の長等、外部有識者

<回答状況>

(A) 会員（202名）： 5名 [参考：1回目8名]

(B) 連携会員（2,015名）： 12名

(C) 協力学術研究団体（2,103団体）： 46団体

(D) 国際学術団体の長等（52名（45団体））： 5名

(E) 外部有識者（13団体）： 7団体

※「意見なし」との回答を除く。

(1) コ・オペレーション方式

・コ・オペレーション方式の変更

コ・オペレーション方式に対して複数の反対意見があったがほとんどが学協会からの意見で、連携会員からは1名のみである。一方、コ・オペレーション方式に反対はではないが丁寧な説明を求める意見が多かった。

→コ・オペレーション方式は12月の総会を含めこれまでの議論ですでに反対はないところであり、変更はしない。ただし、学協会からの推薦方式からコ・オペレーション方式に変更された経緯を含めて丁寧にコ・オペレーション方式にする意義を説明する必要がある。コ・オペレーション方式の懸念される要素の解消・軽減のための対応をしている点などを示すことも意義がある。

・選考の公平性のため会員候補者の資質の客観的指標を示すデータベースの利用など客観的に評価指標を示すことは困難ではないか。（客観的指標数値化は可能なのか？どう見せたら良いのか？）

(2) 会員の候補者に求める資質等

・国際的な学術活動における功績→実績

・学術の動向及び社会の動向を的確に把握し→国内外の学術の動向・・・

・社会と対話する（能力）の明確化

意見を踏まえて「政府・社会と対話し、課題解決に向けて取り組む意欲と能力」としてはど

うか。「意欲」は重要である。「意欲」をどのように選考の段階で評価するかは考えておく必要がある。また、社会と対話する能力をどのように評価するかも検討が必要。

- ・一部の学協会から、政治的中立性を要件とする意見(C40)や、特定の思想・政治的信条を排除しない意見(C15d)があったが、これらはあえて取り上げなくてよいのでは。

- ・2つの要件

「専門分野間をつなぐ」「社会との対話」の2つの要件の両方を持つ必要はなく、社会との対話は加点要素と考えられるものであり、文章は原案のままでどうか。

- ・分野の概念の注記

第一部、第二部、第三部と30の分野別委員会の構成を示すことでどうか。

(3) 専門分野の構成

①柱書

会員候補者の選考に当たっては、学術の動向及び社会の動向を的確に把握し、→国内外の学術の動向・・・

②次期に取り組むべき重点事項、中長期的・分野横断的課題

- ・多種多様な提案があったがテーマの絞り込みには総会の議論が必要。
- ・重点事項と中長期的・分野横断的は一体化して示すことで良いのでは。

(4) 選考にあたって考慮すべき観点

①構成・柱書

- ・多様性の観点をさらに追加する必要はない。

②ジェンダーバランス

- ・女性比率は第25期当初と同程度又はそれ以上を目指すとしてはどうか。

③地域分布

- ・偏在が生じないようにするのは大学や研究機関の所在が均一でないことから困難である。従って、「過度の」は削除しないのが適当。

- ・国外で活動する日本国籍の科学者の選考については、これまでも選考してきており、今回は特に言及する必要はないと考える。

④主たる活動領域

- ・大学・研究機関だけではなく、経済界、医療分野、法曹界といった実務の現場で優れた研究又は業績を有するに至った会員候補者（現在の所属機関等にかかわらず主な経歴で判断）の積極的な選考に努める。

→実務の現場からの会員選考について否定的な意見があり、「積極的に」を削除し「会員候補者の選考も考慮する。」ではどうか

- ・医療分野→医療界ではどうか。
- ・実務の現場の例示に教育界を追加してはどうか

- ・経済界に代わる表現として産業界、実業界は考えられるか、産業界がよいのでは？

⑤年齢構成

- ・会員の年齢構成において多様性を確保するとともに、次世代を担う若手科学者を選出して活躍の場を与えることにも留意する。

与えるはパターンリズムではないかという意見あり

→活躍の場を与えるは削除

- ・若手の意味するところが明らかでないとする意見に対して、若手アカデミーの年齢基準を例示することが考えられるが、45歳未満の会員の場合は会員の再任ができない現行ルールでは将来の活躍が制限されてしまう可能性がある。また、45歳未満では研究者としてのキャリアが短い可能性がある。

→若手科学者を使わず「次世代への継承を考慮しつつ、会員の年齢構成において多様性の確保に努める。」でどうか。

(5) 選考の手続き

- ・選考委員会と選考分科会との関係が分かりにくい

→原案の文章を整理することでよい

- ・学際分野について分科会の合同選考の仕組み

→現状の「各選考分科会における分野別の会員候補者の選考に際しては、分野の異なる委員の参画を得てより多面的な視点から審議を行う。」で表現されており、具体的なことは別途決めることでよい

- ・選考委員会枠の具体化

→選考委員会枠などの人数は選考方針の時点では示さない。

(6) 情報提供の求め

- ・情報提供依頼先に NPO、NGO が追加できるのであれば追加を検討
- ・経済団体、政策関係機関の例示に慎重な意見があるがこのまま残してはどうか
- ・情報提供と推薦の違いが分かるよう記載が必要ではないかとする意見があるが、情報提供を求めたことがそのまま会員に繋がる訳ではない
- ・大学協会、各大学に情報提供を求めるのは現実的でないのでは。
- ・情報提供に1件あたり、1分野あたりの人数制限を設ける必要はないか。
- ・学協会枠は協力学術研究団体以外に広げるという意見があるが広げる必要はない

(7) 選考過程に係る情報の公表

- ・原文のままで良いのではないか

(8) 連携会員候補者選考の考え方

- ・具体的なことが書かれていないという意見があった

(9) その他

- ・外国籍の研究者の選考→現行法では無理